

平成28年度

三春町の財務書類4表

平成30年3月

三春町財務課

【 目 次 】

三春町の公会計改革への取り組みについて	2
● 財務書類の作成モデル	4
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	6
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係	6
① 貸借対照表について	7
1 貸借対照表の構成	7
2 貸借対照表の概要	8
3 貸借対照表を活用した財務分析	10
● 平成28年度 三春町貸借対照表	14
● 貸借対照表附属明細書	
(資料1-1) 有形固定資産明細表(平成28年度)	15
(資料1-2) 有形固定資産の減価償却について	16
(資料2) 売却可能資産の状況	17
(資料3) 投資及び出資金明細表(平成28年度)	19
(資料4) 貸付金明細表(平成28年度)	20
(資料5) 基金等明細表(平成28年度)	20
(資料6) 長期延滞債権明細表(平成28年度)	21
(資料7) 未収金明細表(平成28年度)	21
(資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成28年度)	22
(資料9) 債務負担行為明細表(平成28年度)	23
● 平成28年度 三春町貸借対照表(町民一人当たり)	24
② 行政コスト計算書について	25
1 行政コスト計算書の性質別分析	26
2 行政コスト計算書の目的別分析	28
3 町民一人当たり経常行政コスト	30
● 平成28年度 三春町行政コスト計算書	31
● 平成28年度 三春町行政コスト計算書(住民一人当たり)	32
③ 純資産変動計算書について	33
1 純経常行政コストと財源	33
2 臨時損益	34
3 資産評価替えによる変動額	34
4 純資産変動計算書の分析	34
● 平成28年度 三春町純資産変動計算書	35
④ 資金収支計算書について	36
● 平成28年度 三春町資金収支計算書	38
◆ 連結財務書類4表	40
● 平成28年度 三春町全体財務書類4表	42
● 平成28年度 三春町連結財務書類4表	46
◆ 用語解説	
貸借対照表の用語解説	50
行政コスト計算書の用語解説	51
純資産変動計算書の用語解説	53

三春町の公会計改革への取り組みについて

公会計改革の経過と三春町の取組について

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要がある、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の 2 つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められました。

本町は平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成・公表しております。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あり、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、国では、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成 29 年度決算までにこの方式に係る財務書類を作成・公表することを求めました。

本町では、平成 28 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」で作成し、平成 29 年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」による財務書類を作成・公表することとしております。

財務書類から読み取る平成28年度の三春町

本町の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができますし、町のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成 28 年度の本町の一般会計の決算は、およそ 72.0 億円の歳出に対して、歳入がおよそ 76.3 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ 4.3 億円の黒字でした。

こうした情報から、平成 28 年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類 4 表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である町の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

以下、今般作成した**財務書類の要旨**を述べてみます。

平成 28 年度の三春町（普通会計）の資産総額はおよそ 429.1 億円で、町民一人当たりでは 256.0 万円の資産を所有していることになります。

負債総額はおよそ 90.0 億円で、町民一人当たりでは 53.7 万円の将来負担を抱えていることとなりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去 10 年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ 6,717 万円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、町が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合から、現在ある公共資産の 19.8%を今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ 90.4 億円で、町民一人当たりの行政コストは 53.9 万円です。これは、全国の平均値が 20～50 万円と言われておりますので、平均的な額を上回ってコストがかかっています。

なお、普通会計だけでなく、特別会計や町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした**連結財務書類**についての財務諸表は 40 頁以降に掲載しています。

【財務指標の総括】

分析の視点	住民等のニーズ	指 標	28年度	全国平均	詳細
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	町民 1 人当たり資産額	256 万円	100～300 万円	P 13
		歳入額対資産比率	4.05 年	3～7 年	11
		資産老朽化比率	56.0%	35～50%	12
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	79.0%	60～70%	10
		将来世代負担比率	19.8%	15～40%	11
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか	町民 1 人当たり負債額	54 万円	30～100 万円	13
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	205,667 千円	—	39
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	町民 1 人当たり行政コスト	56 万円	20～50 万円	30
		町民 1 人当たり人件費・物件費	40 万円	—	30
		行政コスト対公共資産比率	25.8%	10～30%	29
		行政コスト対税収等比率	103.0%	90～110%	34
		受益者負担の割合	2.49%	2～8%	27

普通会計財務書類 4 表について

● 財務書類の作成モデル

平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（１）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（２）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本町の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、町営バス事業を運営するために設けられた「町営バス事業特別会計」と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対応するための「放射性物質対策特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

ア 「一般会計」及び「町営バス事業特別会計」、「放射性物質対策特別会計」の会計間で重複する経費

（３）対象となる年度

作成の基準は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 29 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（５）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産については、平成 29 年度決算から「統一的な基準による地方公会計」へ移行するため、これを見据えて、平成 28 年度決算においてもこの評価基準により固定資産台帳を整備しました。このたび公表する財務書類では、次の考え方で評価しています。

【共通】有形固定資産の評価基準については、昭和 59 年度以前取得分と昭和 60 年度以後取得分で評価が分かれます。昭和 59 年度以前取得分については、原則として再調達原価で評価を行い、昭和 60 年度以後取得分については、取得原価で評価を行います。また、取得原価が不明な場合は再調達原価で評価を行います。

【土地】土地の再調達原価については、固定資産税評価額に基づき、現況地目から評価しています。ただし、宅地は評価額を実勢価格に近付けるため 0.7 で割戻ししています。ま

た、道路、河川及び水路の敷地の再調達原価は備忘価格 1 円で評価しています。

【建物】建物の再調達原価については、取得価額にデフレーターを乗じて求めています。

取得価額が不明の場合は、「建物構造別・用途別の単価表」を基に、床面積を乗じて求めています。

【インフラ】インフラの再調達原価については、道路は幅員毎の工事単価を設定し、これに距離を乗じて求めています。橋梁については、過去の橋梁工事の平均単価により単価を設定し、これに距離を乗じて求めています。

＊デフレーター 一定期間の物価動向を把握する指数

なお、売却可能資産については、平成 20 年度よりその評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、基本的には固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

○ 減価償却

償却資産の減価償却額は耐用年数に応じた償却率を乗じて算出しています。耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定める耐用年数を基準とし、定額法により減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

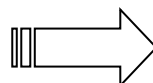
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

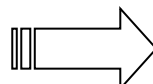
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



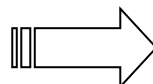
貸 借 対 照 表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



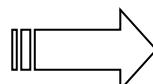
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



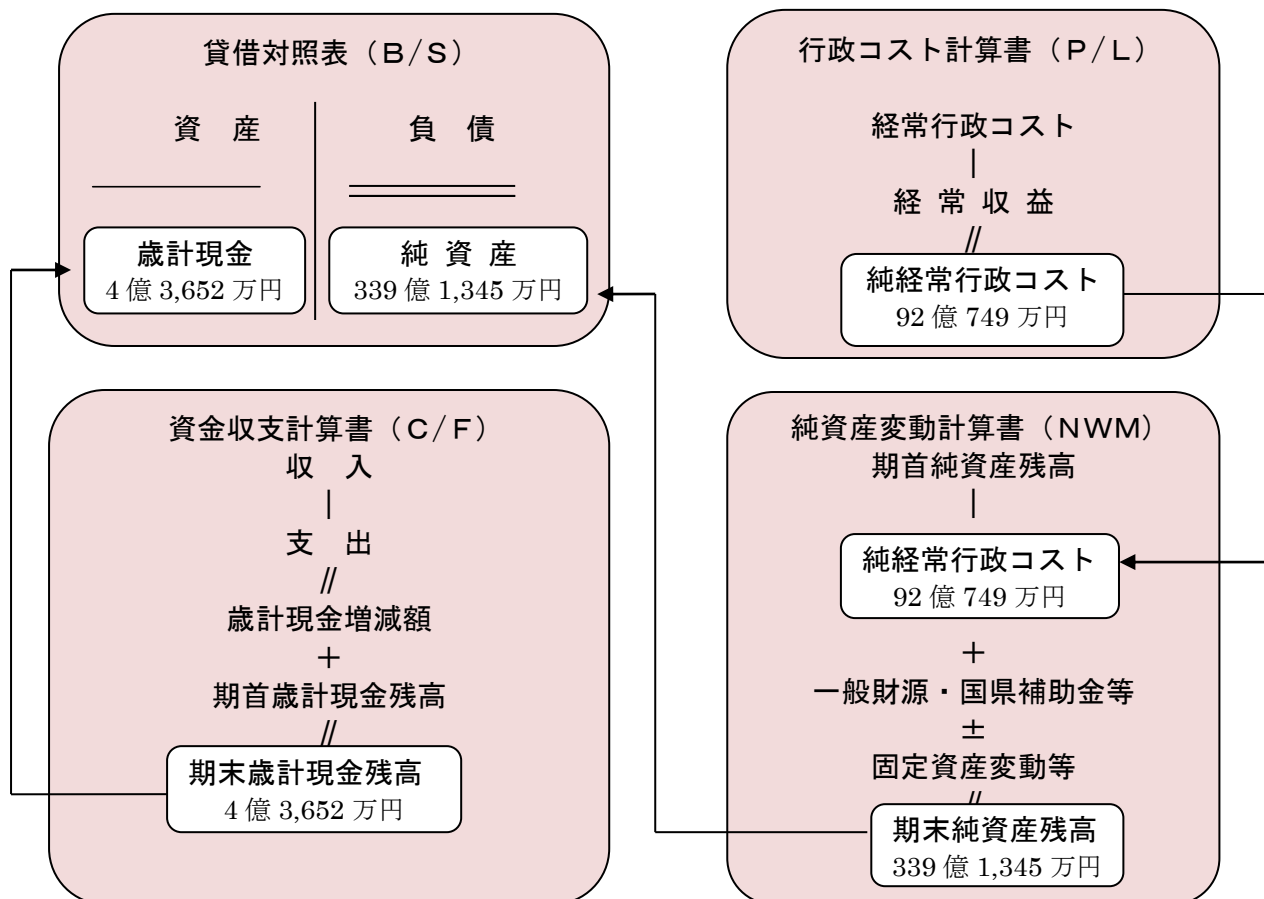
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係



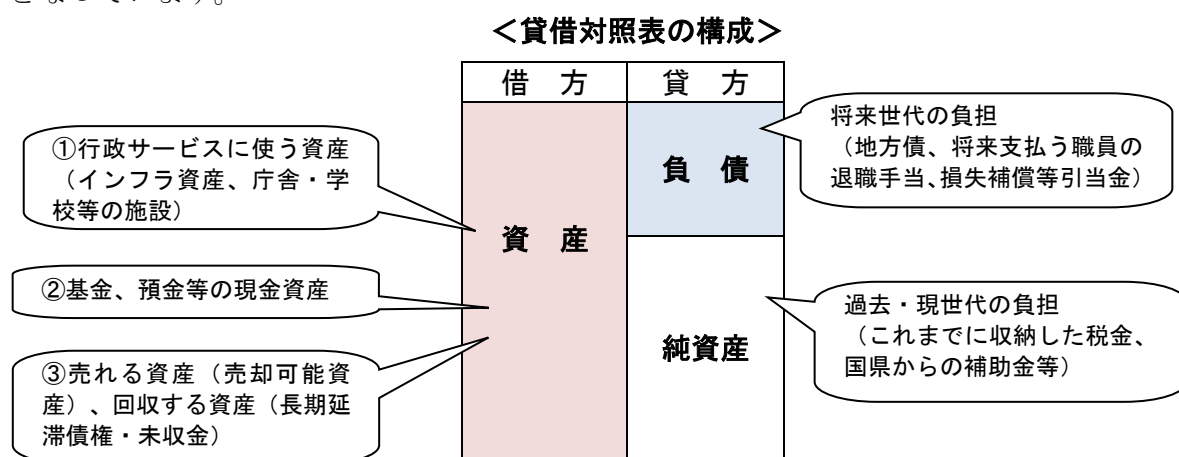
第1節 貸借対照表について

1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

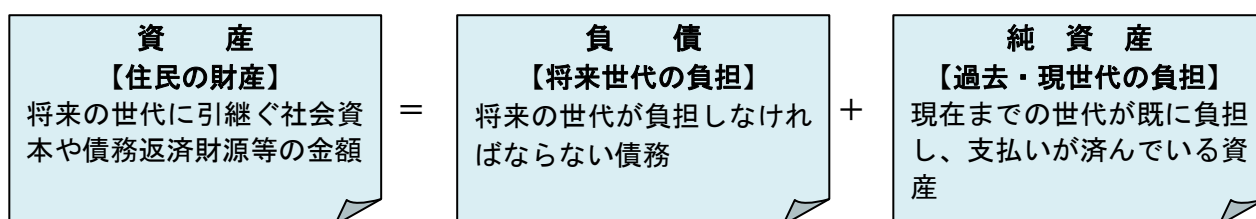
借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	36, 800, 738	1 固定負債	8, 100, 698
(1) 有形固定資産	36, 633, 303	(1) 地方債	6, 636, 098
(2) 無形固定資産	0	(2) 長期未払金	312, 494
(3) 売却可能資産	167, 435	(3) 退職手当引当金	1, 061, 343
		(4) その他の引当金	90, 763
2 投資等	4, 946, 614	(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	2, 344, 248		
(2) 貸付金	20, 000	2 流動負債	898, 935
(3) 基金等	2, 570, 951	(1) 翌年度償還予定地方債	649, 792
(4) 長期延滞債権	13, 438	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△2, 023	(3) 未払金	185, 221
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	63, 922
3 流動資産	1, 165, 729	(6) その他	0
(1) 現金預金	1, 161, 957	負債合計	8, 999, 633
(うち歳計現金)	436, 526		
(2) 未収金（地方税）	4, 043	純資産の部	
(3) その他	516		
(4) 回収不能見込額	△787	純資産合計	33, 913, 448
資産合計	42, 913, 081	負債及び純資産合計	42, 913, 081

(1) 貸借対照表の概要

平成29年3月31日現在における普通会計の資産総額は約429.1億円、負債は約90.0億円、資産から負債を差し引いた純資産は、約339.1億円となりました。

なお、資産に対する負債の比率から、現在ある資産のうちおよそ21.0%を将来の世代が負担していくことになります。

(2) 資産の部

公共資産は約368.0億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約366.3億円で、資産総額の85.4%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約1.7億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約49.5億円で、企業会計や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

また、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約0.1億円を資産計上しています。「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約 11.6 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約 7.2 億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約 4.3 億円です。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約 377 万円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約 79 万円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る**固定負債**は約 81.0 億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約 66.4 億円、債務負担行為の設定による「長期未払金」約 3.1 億円、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約 10.6 億円が主なものです。

また、町では第三セクターの債務について損失補償を行っています。現在、第三セクターは金融機関等への債務の返済を滞りなく履行していますが、発生の可能性はあり、発生する費用や損失を合理的に見積ることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

1 年以内に返済や支払いをしなければならない**流動負債**は約 9.0 億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約 6.5 億円、「未払金」が約 1.9 億円、「賞与引当金」が約 0.6 億円となっています。

(4) 純資産の部

純資産は約 339.1 億円で、「公共施設等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の 4 つに分類されます。

「公共資産等整備国庫補助金等」は約 70.1 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約 285.3 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共施設等整備国庫補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成 28 年度の「その他一般財源等」は約 17.7 億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約 17.1 億円は既に用途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば、退職手当目的基金)が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による町税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

平成28年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約 368.0 億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約 60.6 億円
投資等 約 49.5 億円	公共施設等整備国県補助金等 約 70.1 億円
	公共資産等整備一般財源等 約 285.3 億円
(計 417.5 億円)	資産評価差額 約 1.5 億円

資 産	財 源 の 内 訳
流動資産 約 11.6 億円	公共資産等財源以外の地方債 約 12.3 億円
	その他の負債 約 17.0 億円
	その他一般財源等 △約 17.7 億円

これをみると、本町が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約 417.5 億円に対する財源は、将来世代の負担による地方債が約 60.6 億円 (14.5%)、国県補助金等が約 70.1 億円 (16.8%)、資産評価差額が約 1.5 億円 (0.4%)、残りの約 285.3 億円 (68.3%) は一般財源等により既に負担済です。

一方、流動資産は約 11.6 億円で、臨時財政対策債等の公共資産等財源以外の地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄い切れていません。

そのため、本来翌年度以降に自由に使える財源であるはずの「その他一般財源等」は約 17.7 億円のマイナスになり、将来の負担のために財源が拘束されていることを意味しています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みます。

(1) 純資産比率

純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、地方公共団体が持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持ち分の割合を示します。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

◆ 平成28年度純資産比率

純資産比率	79.0%
(下段：市町村平均値)	60~70%
総資産	42,913,081 千円
純資産	33,913,448 千円

平成28年度の純資産比率は79.0%で、市町村の普通会計では60~70%が標準であるといわれており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみるができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を

みることがきます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

公共資産合計 (A)	36,800,738
純資産合計 (B)	33,913,448
地方債残高 (C)	7,285,890
過去・現世代負担比率(B)/(A)	92.2%
(下段：市町村平均)	約 80%
将来世代負担比率(C)/(A)	19.8%
(下段：市町村平均)	15～40%

市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合が約 80%で、本町における平成 28 年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は 92.2%です。現世代間比率が 80%を超えていることから、負担を先送りしない、健全な財政運営が行われているといえます。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は 19.8%です。平均値が 15～40%の間ですので、本町は平均値の範囲内であることから、地方債に依存した公共資産整備ではないといえます。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成 28 年度
資産合計 (A)	42,913,081
歳入総額 (B)	10,595,681
歳入額対資産比率(A)/(B)	4.05 年
(下段：市町村平均)	3.0～7.0 年

平成 28 年度の歳入額対資産比率は 4.05 年で、市町村平均 3.0～7.0 年の範囲内であることがわかります。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられ、過去に道路や公共施設などのインフラ整備に取り組んできたといえます。一方で、この数字が大きすぎるとそれらの維持管理経費が多く発生する可能性を表しています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

◆ 平成28年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	27,157,630	74.1	産業振興	1,042,042	2.9
教 育	5,364,720	14.6	消 防	259,608	0.7
福 祉	1,366,634	3.7	総 務	686,713	1.9
環境衛生	755,956	2.1	合 計	36,633,303	100.0

平成28年度の行政目的別の構成比では、道路などの生活・生産基盤整備を主とした「生活インフラ・国土保全」が74.1%で最も多く、有形固定資産全体の3/4程度を占め、次いで学校教育施設等の「教育」の14.6%で、これらが有形固定資産の大部分を占めていることがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

◆ 平成28年度の資産老朽化比率

(単位：千円)

	平成28年度		
	取得価格	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	59,625,489	33,116,044	55.5%
教 育	10,739,446	5,804,309	54.0%
福 祉	2,043,377	886,482	43.4%
環 境 衛 生	1,372,473	623,385	45.4%
産 業 振 興	2,867,514	1,953,501	68.1%
消 防	809,286	650,082	80.3%
総 務	973,259	904,741	92.9%
合 計	78,430,844	43,938,544	56.0%

本町の有形固定資産全体の資産老朽化比率は56.0%で、平均は35～50%といわれています。行政目的別にみると、総務(92.9%)と消防(80.3%)の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があることから、今後、これらの資産の計画的な修繕が求められています。

(7) 町民一人当たりの貸借対照表

※ 24頁の三春町貸借対照表(町民一人当たり)を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、町民一人当たりの貸借対照表です。

町民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより町民のみなさまが実感を持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成 28 年度の町民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計 256万296円	負債合計 53万6,939円
	純資産合計 202万3,354円

■ 市町村平均値との比較

	町民一人当たり資産額		町民一人当たり負債額	
	三春町	全国平均	三春町	全国平均
平成 28 年度	256 万円	100～300 万円	54 万円	30～100 万円

平成 28 年度の町民一人当たりの資産は、256 万 296 円です。一方、負債は 53 万 6,939 円、純資産は 202 万 3,354 円でした。いずれも全国平均の範囲内であることが分かります。

平成28年度 三春町貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	27,157,630
②教育	5,364,720
③福祉	1,366,634
④環境衛生	755,956
⑤産業振興	1,042,042
⑥消防	259,608
⑦総務	686,713
有形固定資産合計	36,633,303
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	167,435
公共資産合計	36,800,738
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	3,479,998
②投資損失引当金	△1,135,750
投資及び出資金計	2,344,248
(2) 貸付金	20,000
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	2,520,951
③土地開発基金	45,000
④その他定額運用基金	5,000
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	2,570,951
(4) 長期延滞債権	13,438
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△2,023
投資等合計	4,946,614
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	717,453
②減債基金	7,978
③歳計現金	436,526
現金預金計	1,161,957
(2) 未収金	
①地方税	4,043
②その他	516
③回収不能見込額	△787
未収金計	3,772
流動資産合計	1,165,729
資 産 合 計	42,913,081
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	6,636,098
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	312,494
長期未払金計	312,494
(3) 退職手当引当金	1,061,343
(4) 損失補償等引当金	90,763
(5) その他	0
固定負債合計	8,100,698
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	649,792
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	185,221
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	63,922
(6) その他	0
流動負債合計	898,935
負 債 合 計	8,999,633
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	7,005,704
2 公共資産等整備一般財源等	
	28,528,218
3 その他一般財源等	
	△1,769,093
4 資産評価差額	
	148,619
純 資 産 合 計	33,913,448
負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,913,081

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	572,981 千円
	②教育	165,408 千円
	③福祉	71,099 千円
	④環境衛生	65,021 千円
	⑤産業振興	560,757 千円
	⑥消防	2,345 千円
	⑦総務	18,825 千円
	計	1,456,436 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	372,768 千円
	②地方債	171,422 千円
	③一般財源等	912,246 千円
	計	1,456,436 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	90,763 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,414,821 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,285,890 千円	649,792 千円	
債務負担行為支出予定額	45,195 千円	45,195 千円	
公営事業地方債負担見込額	1,578,839 千円		1,578,839 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	352,791 千円		352,791 千円
退職手当負担見込額	1,061,343 千円	1,061,343 千円	
第三セクター等債務負担見込額	90,673 千円	0 千円	90,763 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,565,845 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,079,262 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	97,349 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,389,234 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	848,976 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,141,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,938,544千円です。

貸借対照表附属明細書

(資料 1 - 1) 有形固定資産明細表 (平成 28 年度)

(単位: 千円)

区分	土地	償却資産				資産評価差額		貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格	土地	償却資産	A+E+F+G	内土地
			内年度償却額						
	A	B	C	D	E=B-C	F	G		A+F
生活インフラ・国土保全	648,185	59,625,489	33,116,044	1,230,327	26,509,445			27,157,630	648,185
道路	174,164	30,501,157	16,940,367	629,368	13,560,790	0	0	13,734,954	174,164
橋りょう	0	444,389	246,814	9,170	197,575	0	0	197,575	0
河川	0	2,260,231	1,255,334	46,638	1,004,897	0	0	1,004,897	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	463,177	6,851,392	3,805,268	141,373	3,046,123	0	0	3,509,301	463,177
街路	264,564	426,826	237,060	8,807	189,767	0	0	454,331	264,564
都市下水路	0	1,373	763	28	610	0	0	610	0
区画整理	36,257	4,540,228	2,521,646	93,684	2,018,582	0	0	2,054,838	36,257
公園	162,356	3,373,507	1,873,648	69,610	1,499,858	0	0	1,662,215	162,356
その他	0	△ 1,490,542	△ 827,848	△ 30,756	△ 662,694	0	0	△ 662,694	0
住宅	10,844	19,552,003	10,859,198	403,441	8,692,805	0	0	8,703,649	10,844
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,316	9,062	337	7,254	0	0	7,254	0
教育	429,583	10,739,446	5,804,309	225,671	4,935,137			5,364,720	429,583
小学校	0	3,217,216	1,738,797	67,604	1,478,419	0	0	1,478,419	0
中学校	205,170	3,500,160	1,891,718	73,550	1,608,441	0	0	1,813,611	205,170
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	312,263	168,768	6,562	143,495	0	0	143,495	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	224,413	2,379,610	1,286,099	50,003	1,093,511	0	0	1,317,924	224,413
その他	0	1,330,198	718,927	27,952	611,271	0	0	611,271	0
福祉	209,739	2,043,377	886,482	50,448	1,156,895			1,366,634	209,739
保育所	0	346,285	150,229	8,549	196,055	0	0	196,055	0
その他	209,739	1,697,092	736,253	41,899	960,840	0	0	1,170,579	209,739
環境衛生	6,868	1,372,473	623,385	33,055	749,088			755,956	6,868
清掃	962	1,104,578	501,706	26,603	602,872	0	0	603,835	962
ごみ処理	962	1,081,610	491,273	26,050	590,337	0	0	591,299	962
し尿処理	0	19,233	8,736	463	10,497	0	0	10,497	0
その他	0	3,735	1,697	90	2,039	0	0	2,039	0
保健衛生	0	140,511	63,821	3,384	76,690	0	0	76,690	0
その他	5,906	127,384	57,859	3,068	69,526	0	0	75,431	5,906
産業振興	128,029	2,867,514	1,953,501	60,155	914,013			1,042,042	128,029
労働	0	40,030	27,271	840	12,759	0	0	12,759	0
農林水産業	128,029	2,760,793	1,880,797	57,916	879,996	0	0	1,008,025	128,029
造林	0	4,454	3,034	93	1,420	0	0	1,420	0
林道	13,767	47,525	32,377	997	15,148	0	0	28,916	13,767
治山	0	2,251	1,534	47	718	0	0	718	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	114,262	2,002,967	1,364,526	42,018	638,441	0	0	752,702	114,262
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	703,597	479,327	14,760	224,270	0	0	224,270	0
商工	0	66,691	45,434	1,399	21,258	0	0	21,258	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	9,979	6,798	209	3,181	0	0	3,181	0
その他	0	56,712	38,635	1,190	18,077	0	0	18,077	0
消防(警察)	100,404	809,286	650,082	16,752	159,204			259,608	100,404
庁舎	0	11,771	9,455	244	2,316	0	0	2,316	0
その他	0	797,515	640,627	16,508	156,888	0	0	156,888	0
総務	618,195	973,259	904,741	8,419	68,518			686,713	618,195
庁舎等	0	114,227	106,186	988	8,042	0	0	8,042	0
その他	618,195	859,032	798,555	7,431	60,476	0	0	678,671	618,195
合計	2,141,003	78,430,844	43,938,544	1,624,827	34,492,300	0	0	36,633,303	2,141,003

（資料 1－2）有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を 1 年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」で定められた耐用年数により、定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、主な建物の耐用年数は下表のとおりです。

◆ 有形固定資産耐用年数表

用途名称	耐用年数
庁舎	
鉄筋コンクリート	50
鉄骨コンクリート	38
校舎・園舎	
鉄筋コンクリート	47
鉄骨コンクリート	34
公営住宅	
鉄筋コンクリート	47
鉄骨コンクリート	34
木造	22
公民館	20
鉄筋コンクリート	50
木造	24

用途名称	耐用年数
道路	
道路改良	60
舗装(アスファルト)	10
舗装(コンクリート)	15
治水	
河川	40
砂防	50
流路工	40
都市公園	
園路広場	10
植栽	20
管理施設	50
消防費	
防火水槽	30

(資料 2) 売却可能資産明細表 (平成 28 年度)

土地

所 在 地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能 価額 (千円)	用 途
中町	83		258.34		11,005	11,005	
御免町	164	2	171.75	S26	0	2,422	駐車場
〃	164	4	287.53	H16	3,036	2,536	駐車場
雁木田	21	5	251.16	H4	7,660	2,967	分譲宅地
〃	144	2	94.84	S28	0	793	桜川買収残地
一本松	77	1	360			8	
〃	214	1	209	S44		4	原野
荒町	140	4	79.48	H10	4,371	0	駐車場
小浜海道	26	2	65.50	S50		562	旧曙寮
〃	38	3	651	S50		14	旧曙寮
北町	19		474.36	H10		9,535	眼科医院
亀井	163	3	356.62	S37		2,420	分譲宅地
仁井町	150	1	1,659	S30.4		38	旧学校林
〃	150	2	2,580	S30.4		59	旧学校林
清水畑	23		1,270	S56	1,011	28	田
〃	98		868	S51	1,105	19	仁井町開発
〃	104		734	S51	679	16	仁井町開発
〃	112	1	797	S52	727	17	仁井町開発
〃	120	5	769	S48	418	17	仁井町開発
持合畑	1		329.13			4,500	旧町営住宅
〃	4	2	200.52			1,381	旧町営住宅
小滝	175	3	549	S46		12	旧町営住宅
〃	192		593.32	S29	0	2,907	旧町営住宅
栗林	1		169.44	S29	0	1,331	旧町営住宅
〃	2		603.88	S29	0	2,959	旧町営住宅
〃	6	1	1199.27			5,688	旧町営住宅
〃	6	2	431.69			2,047	旧町営住宅
〃	6	3	257.60			1,222	旧町営住宅
永作	3	68	384	S63		8	永作団地
〃	3	89	1,147	S63		25	永作団地
赤坂	90		396	S60	811	10	
桜ヶ丘三丁目	9	12	793			17	雑種地
八島台一丁目	2	1	183	S63	2,417	4	駐車場
八島台三丁目	1	7	586.20	H4	25,969	9,004	分譲地
〃	1	8	248	H4	6,969	6	分譲地
八島台六丁目	8	28	363	S63		8	雑種地
富沢字新館	256		12			0	
熊耳字南原	120	2	462	S54	18	12	山林
熊耳字宇道	1	18	120			2	雑種地
熊耳字大柳	4	2	152			2	
〃	4	23	127			2	
熊耳字山神	164		808	S60		20	山林
熊耳字大平	1	7	837	S50		16	原野
熊耳字大原田	8	3	908	H12	2,905	17	県道関連残地
〃	38	1	82	H12	262	2	県道関連残地
〃	70	1	2,294	H12	2,867	57	県道関連残地
〃	72	2	1,019		479	0	県道関連残地
南成田字大桜	757		408			7	雑種地
平沢字谷戸	238		1,552.68	S32		9,627	旧町営住宅
〃	561		1,097	H4		20	雑種地
平沢字倉之内	371	1	1,410	S30.4		32	旧学校林
〃	371	2	270	S30.4		6	旧学校林
平沢字東	552		1,662.34	S30.4		5,818	JA 支店
平沢字栄町	2	1	649.11	S41		4,245	栄町団地
〃	2	112	562.92	S41		5,890	栄町団地
〃	2	113	1,116	S41		18	栄町団地
御祭字荒屋敷	222	2	920.20	S30.4		3,037	JA 支店
〃	255		221.63	S30.4		1,235	JA 支店
西田町丹井田宮作	174		3,398	S30.4		78	旧学校林

所 在 地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能 価額 (千円)	用 途
山田字宮田	64		168	S60	151	3	宮田山林
〃	71		222	S60	200	4	宮田山林
〃	73	2	307	S60	276	8	宮田山林
〃	158	1	1,458	S60	1,312	38	宮田山林
〃	159	1	1,651	S60	1,486	43	宮田山林
〃	212		95	S60	86	2	宮田山林
山田字栃久保	222	2	159.42	S61	0	829	栃久保山林
山田字明夫作	27	6	179.91	H14	1,128	1,344	宅地
上舞木字寺山	256	1	9,379	S30.4		244	寺山山林
上舞木字明部作	59	34	127	H1		2	ごみ集積所
下舞木字石崎	53	1	67	S34	18	0	雑種地
鷹巣字後田	21	1-1	1,712.39	H3	18,596	6,678	工場等用地
〃	21	1-2	1,271.61	H3	13,809	20	工場等用地
〃	29		396	H3	4,301	1,544	工場等用地
〃	80	1	3,823	H3	41,474	1,491	工場等用地
〃	80	4-1	1,337.02	H3	14,722	4,893	
鷹巣字玉ノ沢	277		719	H3	2,680	0	桜中残地
〃	278		973	H3	3,627	0	桜中残地
沼沢字北ノ作	15		227	H51	141	3	中妻小残地
〃	18	1	428	H51	385	7	中妻小残地
〃	18	2	1,948	H51	1,208	43	中妻小残地
〃	163	1	475	H51	295	10	中妻小残地
斎藤字町田	59	2	1,355.88	S32		6,237	旧町営住宅
〃	239	2	57	S30.4		1	
〃	211	4	1,841.12	S30.4		14,203	旧中妻小・中
〃	211	5	365.12	S30.4		1,680	旧中妻小・中
〃	216	3	1,128.89	S30.4		5,193	工場等用地
斎藤字仁井道	348	7	28,701			0	ハーブ園P
西方字石畑	273	2	83	H1	83	0	応用地質
〃	275		925	H1	3,053	3,053	応用地質
〃	277	1	471	H1	1,554	1,554	応用地質
〃	278	1	297	H1	980	980	応用地質
〃	281	2	60	H1	198	1	応用地質
西方字後作	597		177	S30.4		3	雑種地
西方字石畑	477	3	449	H1	449	1,482	応用地質
〃	484	3	158	H1	158	521	応用地質
〃	485	1	121			2	桜中残地
〃	485	3	163	H1	538	3	応用地質
滝字五合田	209	6	95	S30.4		0	原野
込木字笹久保	37	2	215			4	原野
案内字孝戸	71	1	2,137.56	S44		12,117	旧田村ほ場
貝山字沼倉	302	1	3,882	S48		85	山林
狐田字深谷	93	1	1,546	S30.4		17	旧狐田分校
過足字寺ノ前	193	2	302	S30.4		4	山林
根本字四合内	184	1	1,215	S30.4		17	山林
根本字光谷	126	2	31	S30.4		0	雑種地
〃	147	3	29	S30.4		0	雑種地
蛇石字馬場	100		5,712	S30.4		0	旧学校林
清水	328	9	1,232	H28	0	35	
鶴蒔田	5	14	396	H28	8,135	4,746	
鶴蒔田	5	16	323	H28	6,648	3,878	
計						167,435	

償却資産

所 在	用途	構造	床面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)

注) 平成 28 年度末現在における普通財産の内訳を表したものです。また、本町の普通財産は、基本的に売却可能な財産ですが、この明細表には今後行政財産へ所管替えを予定しているもの等も含んでいます。

(資料3) 投資及び出資金明細表 (平成28年度)

(時価のあるもの)

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する調書記載額
㈱みずほファイナンシャル	7,050	211	1,488	1,135	350
日本化学工業㈱株券	15,187	276	4,192	3,433	759
東北電力㈱株券	2,779	1,366	3,796	2,406	1,390
合 計	25,016	1,853	① 9,476	6,974	2,499

(時価のないもの)

(単位: 千円)

出資 (出捐) 先名	帳簿価額 (A)	出資 (出捐) 割合 (%) (B)	出資 (出捐) 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < A の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する調書記載額
三春町水道事業会計	541,727	100.0	2,376,632	2,376,632	0	541,727
三春町下水道事業等会計	1,223,918	100.0	680,579	680,579	543,339	1,223,918
三春町病院事業会計	1,590,721	100.0	998,310	998,310	592,411	1,590,721
㈱三春まちづくり公社	61,650	62.9	135,302	85,116	0	61,650
連結対象団体小計 (A)	3,418,016	-	4,190,823	4,140,637	1,135,750	3,418,016
㈱ラジオ福島	210	0.18	624,304	1,093	0	210
㈱食肉流通センター	780	0.16	1,137,170	1,792	0	780
郡山土地開発公社	400	2.04	113,765	2,322	0	400
(一財) ふくしま市町村建設支援機構	90	0.05	3,353,515	1,658	0	90
地方公共団体金融機構	1,800	0.01	241,082,000	26,138	0	1,800
(公財) 福島県総合社会福祉基金	2,138	0.08	3,731,697	2,962	0	2,138
福島県農業信用基金協会	1,000	0.04	5,137,705	1,865	0	1,000
(公社) 福島県畜産振興協会	400	0.08	1,077,695	862	0	400
福島県森林・林業・緑化協会	775	0.26	1,684,143	4,351	0	775
田村森林組合	9	0.01	285,662	18	0	9
福島県土地改良基金	960	0.43	4,651,909	20,003	0	960
福島県信用保証協会	4,930	0.08	28,810,936	23,049	0	4,930
郡山地域テクノポリス機構	14,663	0.97	1,877,788	18,473	0	14,663
(一財) 田村西部工業団地振興財団	22,500	27.64	107,303	29,660	0	22,500
(公財) 郡山コンベンションビューロー	300	0.25	133,032	333	0	300
(公社) 福島県私学振興基金協会	180	0.01	1,244,387	124	56	180
(公財) 福島県青少年会館	33	0.01	334,397	33	0	33
(公財) 福島県文化振興基金	894	0.05	1,575,477	788	0	894
福島発電株式会社	500	0.46	250,767	1,156	0	500
連結対象団体以外 小計 (B)	52,562	-	297,213,652	136,680	56	52,562
合 計 (A) + (B)	②3,470,578	-	301,404,475	4,277,317	③ 1,135,806	3,470,578

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

※ 投資及び出資金の算出 = ① + ② - ③ = **2,344,248 千円**

(資料４) 貸付金明細表 (平成２８年度)

(単位：千円)

相手先名	貸付金 決算額	うち長期延滞債 権への振替額	うち未収金への 振替額	(差引) 貸付金への計上額	回収不能見込額
地方公営事業					
上水道事業	該当なし				
下水道事業	該当なし				
病院事業	該当なし				
一部事務組合・広域連合	該当なし				
地方独立行政法人	該当なし				
地方三公社	該当なし				
第三セクター等	該当なし				
その他の貸付金					
出産育児一時金貸付金	該当なし				
合 計					

(資料５) 基金等明細表 (平成２８年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
(1)財政調整基金	317,453	400,000			717,453	717,453
(2)減債基金	7,978				7,978	7,978
計	325,431	400,000	0	0	725,431	0
【投資等】						
(3)①その他特定目的基金						
水道事業経営安定基金	552,692	100,000		382,000	1,034,692	1,034,692
福祉基金	55,313				55,313	55,313
がん撲滅基金	9,146				9,146	9,146
水と緑とさくらの基金	54,842				54,842	54,842
まちづくり基金	1,850				1,850	1,850
観光振興基金	7,575				7,575	7,575
教育施設整備事業基金	135,271				135,271	135,271
文化財振興基金	2,864				2,864	2,864
三春病院事業基金	287,067	100,000			387,067	387,067
敬老園基金	15,457				15,457	15,457
公有施設整備基金	761,919				761,919	761,919
帰還環境整備交付金基金	54,955				54,955	54,955
小計	1,938,951	200,000	0	382,000	2,520,951	2,520,951
② 土地取得基金	45,000				45,000	45,000
③ 高額療養費貸付基金	5,000				5,000	5,000
計	2,314,382	600,000	0	382,000	3,296,382	3,296,382

(資料 6) 長期延滞債権明細表 (平成 28 年度)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計		
【未収金】		
町税未収金	6, 152	1, 106
その他の未収金	7, 286	917
保育費自己負担金	1, 966	342
町営住宅使用料	5, 260	575
その他の未収金	60	
【未収金】 計	13, 438	2, 023

(資料 7) 未収金明細表 (平成 28 年度)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金		
出産育児一時金貸付金	該当なし	
【貸付金】 計		
【未収金】		
町税未収金	4, 043	730
その他の未収金	516	57
保育費自己負担金	39	8
町営住宅使用料	477	49
その他の未収金		
【未収金】 計	4, 559	787

注 1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注 2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

(資料 8) 国・都道府県支出金算出表(平成 28 年度)

(単位：千円)

区 分		償却対象分 (償却後)			償却対象外			合 計		
		国庫支出金	県支出金	地方債	国庫支出金	県支出金	地方債	国庫支出金	県支出金	地方債
		A	B	C	D	E	F	A+D	B+E	C+F
生活インフラ・国土保全		1,650,326	6,347	3,801,380	344,635	2,966	596,387	1,994,961	9,313	1,673,734
	道路	850,223	2,650	2,552,094	129,213	2,966	171,939	979,436	5,616	
	橋りょう	22,588	0	5,620	3,616	0	203	26,204	0	5,823
	河川	0	2,588	196,922	0	0	0	0	2,588	196,922
	都市計画	169,596	0	512,059	184,722	0	336,215	354,318	0	848,274
		街路	111,564	0	167,435	44,931	0	60,837	156,495	0
		都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	0
		区画整理	50,448	0	204,740	9,495	0	6,078	59,943	0
		公園	22,842	0	150,940	0	0	180,100	22,842	0
		その他	△ 15,258	0	△ 11,056	130,296	0	89,200	115,038	0
	住宅	607,919	1,109	534,685	27,084	0	88,030	635,003	1,109	622,715
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育		1,807,502	157,217	4,026,333	868	0	27,066	1,808,370	157,217	0
	小学校	577,276	63,939	772,282	0	0	0	577,276	63,939	
	中学校	1,071,575	59,148	1,199,030	0	0	0	1,071,575	59,148	
	幼稚園	52,707	4,965	41,601	0	0	0	52,707	4,965	
	社会教育	24,724	24,365	1,772,294	0	0	26,934	24,724	24,365	
	その他	81,220	4,800	241,126	868	0	132	82,088	4,800	
福祉		73,925	2,041,897	181,718	0	4,794	101,637	73,925	2,046,691	283,355
	保育所	43,001	16,604	24,728	0	0	0	43,001	16,604	24,728
	その他	30,924	2,025,293	156,990	0	4,794	101,637	30,924	2,030,087	258,627
環境衛生		89,075	188,396	275,064	1,388	38	148,000	90,463	188,434	423,064
	清掃	55,426	6,601	214,792	1,388	0	148,000	56,814	6,601	
		ごみ処理	50,103	1,278	214,792	1,388	0	51,491	1,278	
		し尿処理	3,687	3,687	0	0	0	3,687	3,687	0
		その他	1,636	1,636	0	0	0	1,636	1,636	0
	保健衛生	25,170	179,931	38,164	0	0	0	25,170	179,931	38,164
	その他	8,479	1,864	22,108	0	38	0	8,479	1,902	22,108
産業振興		18,563	306,941	178,989	0	200,066	123,805	18,563	507,007	302,794
	労働	4,800	0	5,143	0	0	15,993	4,800	0	21,136
	農林水産業	6,304	297,654	164,097	0	200,066	81,986	6,304	497,720	246,083
		造林	0	49	0	0	13	0	62	0
		林道	0	67,134	32,859	0	2,285	0	69,419	43,393
		治山	0	0	0	0	0	0	0	0
		農業農村整備	6,304	149,916	92,545	0	156,704	6,304	306,620	161,558
		その他	0	80,555	38,693	0	41,064	0	121,619	41,132
	商工	7,459	9,287	9,749	0	0	25,826	7,459	9,287	35,575
	観光	0	7,843	728	0	0	0	0	7,843	728
	その他	7,459	1,444	9,021	0	0	25,826	7,459	1,444	34,847
消防(警察)		21,492	3,231	369,890	0	5	247,273	21,492	3,236	617,163
	庁舎	5,226	0	0	0	0	0	5,226	0	0
	その他	16,266	3,231	369,890	0	5	247,273	16,266	3,236	617,163
総務		4,252	40,800	128,124	40,977	3	1,085,735	45,229	0	1,213,859
	庁舎等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,252	40,800	128,124	40,977	3	1,085,735	45,229		1,213,859
合 計		3,665,135	2,744,829	8,961,498	387,868	207,872	2,329,903	4,053,003	2,952,701	11,291,401

純資産の部「公共資産等整備国県補助金等」

(資料 9) 債務負担行為明細表 (平成 28 年度)

(単位：千円)

相手先名 (事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
一部事務組合				284,085
田村西部環境センター建設負担金				185,621
田村最終処分場建設負担金				98,464
第三セクター等		96,763		
三春まちづくり公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)		96,763		
その他の内容				213,629
県営総合農地開発事業 (H14)				45,195
北部光ファイバ網保守管理業務				4,089
戸籍システム再構築業務				7,582
中学校給食共同調理・配送業務				15,750
中学校コンピュータ借上料				4,417
町営バス及びスクールバス運行業務				34,000
電算情報クラウドシステム機器リース料				4,895
町営バス運行業務				21,738
町営バス自動車借上料 (H26)				8,488
評価替えに伴う土地評価額				5,703
第 2 保育所給食調理業務				37,053
町営バス自動車借上料 (H28)				24,720
合 計	0	96,763	0	497,715

注 1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注 2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

貸借対照表(住民一人あたり)

(平成29年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:16,761人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1,620,287
②教育	320,072
③福祉	81,537
④環境衛生	45,102
⑤産業振興	62,171
⑥消防	15,489
⑦総務	40,971
有形固定資産合計	2,185,629
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	9,990
公共資産合計	2,195,619
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	207,625
②投資損失引当金	△67,761
投資及び出資金計	139,864
(2) 貸付金	1,193
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	150,406
③土地開発基金	2,685
④その他定額運用基金	298
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	153,389
(4) 長期延滞債権	802
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△121
投資等合計	295,127
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	42,805
②減債基金	476
③歳計現金	26,044
現金預金計	69,325
(2) 未収金	
①地方税	241
②その他	31
③回収不能見込額	△47
未収金計	225
流動資産合計	69,550
資 産 合 計	2,560,296
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	395,925
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	18,644
長期未払金計	18,644
(3) 退職手当引当金	63,322
(4) 損失補償等引当金	5,415
(5) その他	0
固定負債合計	483,306
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	38,768
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	11,051
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	3,814
(6) その他	0
流動負債合計	53,633
負 債 合 計	536,939
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	417,976
2 公共資産等整備一般財源等	1,702,059
3 その他一般財源等	△105,548
4 資産評価差額	8,867
純 資 産 合 計	2,023,354
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,560,293

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	34,185 円
	②教育	9,869 円
	③福祉	4,242 円
	④環境衛生	3,879 円
	⑤産業振興	33,456 円
	⑥消防	140 円
	⑦総務	1,123 円
	計	173,788 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	22,240 円
	②地方債	10,227 円
	③一般財源等	54,427 円
	計	86,894 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	5,415 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	0 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	621,372 円	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
[内訳] 普通会計地方債残高	434,693 円	38,768 円	
債務負担行為支出予定額	2,696 円	2,696 円	円
公営事業地方債負担見込額	94,197 円		94,197 円
一部事務組合等地方債負担見込額	21,048 円		21,048 円
退職手当負担見込額	63,322 円	63,322 円	
第三セクター等債務負担見込額	5,410 円	0 円	5,415 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	570,720 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	183,716 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,808 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	381,196 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	50,652 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は127,737円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,621,475円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

第2節 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成28年度		平成27年度		比較増減
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	9,442,854		10,127,233		▲ 684,379
町民一人当たりの経常行政コスト(円)	563,382		600,562		▲ 37,180
(1) 人にかかるコスト(円)	67,242	11.9%	70,840	11.8%	▲ 3,598
(2) 物にかかるコスト(円)	337,584	59.9%	339,876	56.6%	▲ 2,292
(3) 移転支出的なコスト(円)	150,898	26.8%	148,098	24.7%	2,800
(4) その他のコスト(円)	7,658	1.4%	41,748	7.0%	▲ 34,090
経常収益 B	235,363		250,482		▲ 15,119
純経常行政コスト (A-B)	9,207,491		9,876,751		▲ 669,260
受益者負担比率 (B/A)	2.49%		2.47%		0.02%

※ 町民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(28年度:16,761人)で除したものです。

経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になって

います。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、以前まで町が作成していたいわゆる「旧総務省方式」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である町民のみなさまは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

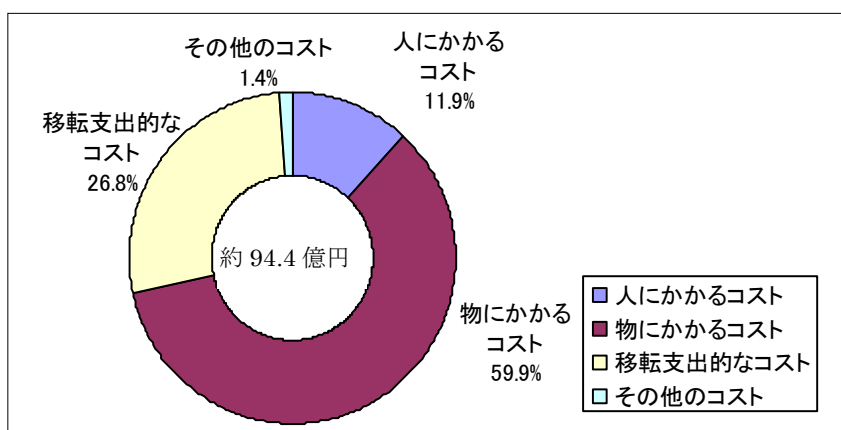
1. 行政コスト計算書の性質別分析

平成28年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約6.8億円減少の約94.4億円、経常収益は前年度に比べ約1,512万円減少の約2.4億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約6.7億円減少の約92.1億円となりました。

平成28年度の本町のコスト構造

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが11.9%、物や臨時雇賃金などにかかるコストが59.9%、移転支出的なコストが26.8%、その他のコストが1.4%となっています。

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは約11.3億円で、前年度と比較して約0.7億円減少しています。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加

分を示すもので、＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞の計算式で算定を行い、平成 28 年度は約 0.8 億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本町の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を算定し、平成 28 年度は約 0.6 億円を計上しています。

（２） 物にかかるコスト

物にかかるコストは約 56.5 億円で、前年度と比較して約 0.8 億円減少しています。

公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の約 17%を占めています。

（３） 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約 25.3 億円で、前年度と比較して 0.3 億円増加しています。

社会保障給付が約 8.4 億円、補助金等が約 9.6 億円となっています。

（４） その他のコスト

その他のコストは約 1.3 億円で、債務負担行為による未払金の減少や、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約 1,340 万円減少しています。

（５） 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受ける場合や、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0.02 ポイント増加し、2.49%でした。他団体に比べて著しく低い場合などは注意が必要で、使用料、手数料などの検討が必要といえます。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの 97.51%（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用（経常行政コスト）} \times 100$$

◆ 過去 2 年間の受益者負担の割合

（単位：％、千円）

	平成 28 年度	平成 27 年度
受益者負担割合	2.49%	2.47%
（下段：市町村平均）	2～8%	
経常収益	235,363	250,482
経常行政コスト	9,442,854	10,127,233

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成28年度		平成27年度		前年度比
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	9,442,854	100%	10,127,233	100%	
生活インフラ・国土保全	1,530,182	16.2%	1,020,845	10.1%	49.9%
教育	974,373	10.3%	933,177	9.2%	4.4%
福祉	4,334,822	45.9%	5,134,444	50.7%	-15.6%
環境衛生	650,432	6.9%	606,643	6.0%	7.2%
産業振興	675,185	7.2%	458,250	4.5%	47.3%
消防	300,346	3.2%	270,256	2.7%	11.1%
総務	762,783	8.1%	889,547	8.8%	-14.3%
議会	86,531	0.9%	105,244	1.0%	-17.8%
支払利息	73,867	0.8%	87,284	0.9%	-15.4%
回収不能見込計上額	962	0.0%	5,576	0.1%	-82.7%
その他行政コスト	53,371	0.6%	615,967	6.1%	91.3%

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の 45.9%を占め、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが 16.2%、教育にかかるコストが 10.3%、総務にかかるコストが 8.1%となっています。

福祉にかかるコストが最も大きく約 43.3 億円で、前年度と比較して約 8.0 億円 (15.6%) 減少しています。コストの内訳は、社会保障給付が約 8.1 億円、他会計等への支出額が約 6.5 億円となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約 15.3 億円で、前年度と比較して 5.1 億円 (49.9) % 増加していますが、固定資産台帳の整備が進んだことに伴う資産減耗による減価償却費が約 5.2 億円増加していることが大きな要因となっています。

教育にかかるコストは約 9.7 億円で、前年度から約 0.4 億円 (4.4%) 増加しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設管理運営にかかる物件費が約 6.2 億円で、人件費が約 2.8 億円となっています。

総務にかかるコストは約 7.6 億円で、前年度と比較して 14.3%減少しています。コストの内訳は、人件費が約 3.3 億円 (43.4%) を占め、これは人件費全体で約 3 割 (33.8%) にあたります。

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成28年度行政コスト対公共資産比率

（単位：千円）

	行政コスト計算書 （目的別経常行政コスト）		貸借対照表 （有形固定資産）		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	1,530,182	16.2%	27,157,630	74.1%	5.6%
教育	974,373	10.3%	5,364,720	14.6%	18.2%
福祉	4,334,822	45.9%	1,366,634	3.7%	317.2%
環境衛生	650,432	6.9%	755,956	2.1%	86.0%
産業振興	675,185	7.2%	1,042,042	2.8%	64.8%
消防	300,346	3.2%	259,608	0.7%	115.7%
総務	762,783	8.1%	686,713	1.9%	111.1%
議会	86,561	0.9%	—		
支払利息	73,867	0.8%	—		
回収不能見込計上額	962	0.0%	—		
その他行政コスト	53,371	0.6%	—		
合 計	9,442,884	100%	36,633,303	100%	25.8%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本町の資産は効率的に活用（25.8%）されていると考えられます。

【参考】

決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他の行政コスト

3. 町民一人当たりの経常行政コスト

行政コスト計算書は、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、町民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、町民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成28年度末の三春町の統計人口は、16,761人でしたので、平成28年度の町民一人当たりの経常行政コストは563,382円となります。

【町民一人当たりの行政コスト】

（単位：円）

	平成28年度		平成27年度		差額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト(円) A	563,382		600,562		△ 37,180
(1) 人にかかるコスト	67,242	11.9%	70,840	11.8%	△ 3,598
(2) 物にかかるコスト	337,584	59.9%	339,876	56.6%	△ 2,292
(3) 移転支出的なコスト	150,898	26.8%	148,098	24.7%	2,800
(4) その他のコスト	7,658	1.4%	41,748	7.0%	△ 34,090
経常収益 B	14,042	100.0%	14,854	100.0%	△ 812
純経常行政コスト (A-B)	549,340		585,708		△ 36,368
受益者負担比率 (B/A)	2.49%		2.47%		0.02%

町民一人当たりの経常行政コストの平均値は20万円～50万円の間ですので、本町は平均値より少し高いコストがかかっています。

平成28年度 三春町行政コスト計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	987,412	10.46	48,397	233,359	131,670	86,936	64,990	11,124	333,419	77,615			△98
	(2)退職手当引当金繰入等	75,686	0.80	8,597	30,765	7,182	9,954	10,462	0	10,919	△2,104			△89
	(3)賞与引当金繰入額	63,922	0.68	3,119	15,047	8,527	5,612	4,180	715	21,650	5,043			29
	小 計	1,127,020	11.94	60,113	279,171	147,379	102,502	79,632	11,839	365,988	80,554			△158
2	(1)物件費	3,878,456	41.07	38,033	388,253	2,483,055	275,916	371,311	19,917	296,887	5,084			0
	(2)維持補修費	154,968	1.64	133,377	13,556	1,015	3,334	1,799	0	1,887	0			
	(3)減価償却費	1,624,827	17.21	1,230,327	225,671	50,448	33,055	60,155	16,752	8,419	0			
	小 計	5,658,251	59.92	1,401,737	627,480	2,534,518	312,305	433,265	36,669	307,193	5,084	0		0
3	(1)社会保障給付	844,636	8.94		23,801	818,789	2,046							
	(2)補助金等	961,425	10.18	39,404	43,921	182,231	209,303	144,233	251,838	89,602	893			0
	(3)他会計等への支出額	719,185	7.62	28,928	0	647,926	24,276	18,055	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,979	0.04	0	0	3,979	0	0	0	0	0			0
	小 計	2,529,225	26.78	68,332	67,722	1,652,925	235,625	162,288	251,838	89,602	893			0
4	(1)支払利息	73,867	0.78									73,867		
	(2)回収不能見込計上額	962	0.01										962	
	(3)その他行政コスト	53,529	0.57	0	0	0	0	0	0	0	0			53,529
	小 計	128,358	1.36	0	0	0	0	0	0	0	0	73,867	962	53,529
経 常 行 政 コ ス ト a		9,442,854		1,530,182	974,373	4,334,822	650,432	675,185	300,346	762,783	86,531	73,867	962	53,371
(構 成 比 率)				16.20	10.32	45.91	6.89	7.15	3.18	8.08	0.92	0.78	0.01	0.57

【経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	166,594		40,843	17,552	36,304	30,428	0	0	12,280	0	0	33,505	△4,318
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	68,769		0	507	14,044	28,064	2,300	0	11,207	0	0	0	12,647
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		235,363		40,843	18,059	50,348	58,492	2,300	0	23,487	0	0	33,505	8,329
d / a		2.49		2.67	1.85	1.16	8.99	0.34	0.00	3.08	0.00	0.00	62.78	
(差引)純経常行政コスト a - d		9,207,491		1,489,339	956,314	4,284,474	591,940	672,885	300,346	739,296	86,531	73,867	962	△8,329

平成28年度 三春町行政コスト計算書(町民一人あたり)

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

住民基本台帳人口:16,761人

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	58,912	10.46	2,887	13,923	7,856	5,187	3,877	664	19,893	4,631			△6
	(2)退職手当引当金繰入等	4,515	0.80	513	1,836	428	594	624	0	651	△126			△5
	(3)賞与引当金繰入額	3,815	0.68	186	898	509	335	249	43	1,292	301			2
	小 計	67,242	11.94	3,586	16,657	8,793	6,116	4,750	707	21,836	4,806			△9
2	(1)物件費	231,397	41.07	2,269	23,164	148,145	16,462	22,153	1,188	17,713	303			0
	(2)維持補修費	9,247	1.64	7,958	809	61	199	107	0	113	0			
	(3)減価償却費	96,940	17.21	73,404	13,464	3,010	1,972	3,589	999	502	0			
	小 計	337,584	59.92	83,631	37,437	151,216	18,633	25,849	2,187	18,328	303	0		0
3	(1)社会保障給付	50,393	8.94		1,420	48,851	122							
	(2)補助金等	57,360	10.18	2,351	2,620	10,872	12,488	8,605	15,025	5,346	53			0
	(3)他会計等への支出額	42,908	7.62	1,726	0	38,657	1,448	1,077	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237	0.04	0	0	237	0	0	0	0	0			0
	小 計	150,898	26.78	4,077	4,040	98,617	14,058	9,682	15,025	5,346	53			0
4	(1)支払利息	4,407	0.78									4,407		
	(2)回収不能見込計上額	57	0.01										57	
	(3)その他行政コスト	3,194	0.57	0	0	0	0	0	0	0	0			3,194
	小 計	7,658	1.36	0	0	0	0	0	0	0	0	4,407	57	3,194
経 常 行 政 コ ス ト a		563,382		91,294	58,134	258,626	38,807	40,281	17,919	45,510	5,162	4,407	57	3,185
(構 成 比 率)				16.20	10.32	45.91	6.89	7.15	3.18	8.08	0.92	0.78	0.01	0.57

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	9,939		2,437	1,047	2,166	1,815	0	0	733	0	0	1,999	△258
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,103		0	30	838	1,674	137	0	669	0	0	0	755
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		14,042		2,437	1,077	3,004	3,489	137	0	1,402	0	0	1,999	497
d / a		2.49		2.67	1.85	1.16	8.99	0.34	0.00	3.08	0.00	0.00	62.76	
(差引)純経常行政コスト a - d		549,340		88,857	57,057	255,622	35,318	40,144	17,919	44,108	5,162	4,407	57	△497

第 3 節 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高	55,501,074
純経常行政コスト	△ 9,207,491
財源調達	
一般財源	
地方税	1,680,290
地方交付税	2,747,642
その他行政コスト充当財源	555,978
経常国県補助金等受入	3,677,136
建設国県補助金等受入	282,606
臨時損益	△ 103,842
資産評価替えによる変動額	△ 27,546,176
無償受贈資産受入	742
その他	6,325,489
期末純資産残高	33,913,448

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていますが、平成 28 年度の純経常行政コストは約 92.1 億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受

益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成 28 年度は、純経常行政コスト約 92.1 億円に対して、地方税等の経常的な収入が約 49.8 億円収入されていますが、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみならず自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されており、国県補助金等受入の総額は約 39.6 億円です。

なお、期末純資産残高は約 339 億円となりました。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成 28 年度に臨時損益は約△1.0 億円計上していますが、これは「災害復旧事業費」や「投資損失」に費やした分を計上したこと等によるものです。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

また、固定資産台帳の整備が進んだことや「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく資産評価を実施したことに伴い、平成 28 年度は約 275.5 億円の減少分を計上しています。

4. 純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税率等比率

税率などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税率等}$$

◆ 行政コスト対税率等比率の比較 (単位：％、千円)

行政コスト対税率等比率	103.0
純経常行政コスト	9,207,491
税率等	8,943,652

平成28年度 三春町純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,501,074	7,058,853	23,054,984	△2,301,084	27,688,321
純経常行政コスト	△9,207,491			△9,207,491	
一般財源					
地方税	1,680,290			1,680,290	
地方交付税	2,747,642			2,747,642	
その他行政コスト充当財源	555,978			555,978	
補助金等受入	3,959,742	282,606		3,677,136	
臨時損益					
災害復旧事業費	△4,186			△4,186	
公共資産除売却損益	△1,935			△1,935	
投資損失	△103,664			△103,664	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	5,943			5,943	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			337,958	△337,958	
公共資産処分による財源増		0	△11,771	6,039	5,732
貸付金・出資金等への財源投入			216,860	△216,860	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△213,012	213,012	0
減価償却による財源増		△335,755	△1,289,072	1,624,827	
地方債償還に伴う財源振替			476,811	△476,811	
資産評価替えによる変動額	△27,546,176				△27,546,176
無償受贈資産受入	742				742
その他	6,325,489	0	5,955,460	370,029	0
期末純資産残高	33,913,448	7,005,704	28,528,218	△1,769,093	148,619

第4節 資金収支計算書について

町の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位：千円）

	平成28年度	平成27年度	差 額
1 経常的収支	1,436,569	1,345,364	91,205
経常的支出 A	7,802,657	8,522,717	△ 720,060
経常的収入 B	9,239,226	9,868,081	△ 628,855
2 公共資産整備収支	△ 274,343	△ 327,326	52,983
公共資産整備支出 C	1,006,951	1,133,200	△ 126,249
公共資産整備収入 D	732,608	805,874	△ 73,266
3 投資・財務的収支	△ 1,014,800	△ 1,249,419	234,619
投資・財務的支出 E	1,349,547	1,381,178	△ 31,631
投資・財務的収入 F	334,747	131,759	202,988
当期収支 H-G-I	147,426	△ 231,381	378,807
支出合計 A+C+E=G	10,159,155	11,037,095	△ 877,940
収入合計 B+D+F=H	10,306,581	10,805,714	△ 499,133
期首資金残高（前年度繰越金） J	289,100	520,481	△ 231,381
期末資金残高（I+J）	436,526	289,100	147,426

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本町の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

平成28年度を前年度と比較すると、「経常的収支」の黒字額は約0.9億円増加しています。

経常的支出は、人件費が約4,861万円減、物件費が約7億円減、社会保障給付が約6,217万円増、補助金等が約2,395万円減、災害復旧事業費や維持補修費等のその他の支出が約1,024万円の増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約582万円減等の要因により、前年度と比較して約7.2億円減少しています。

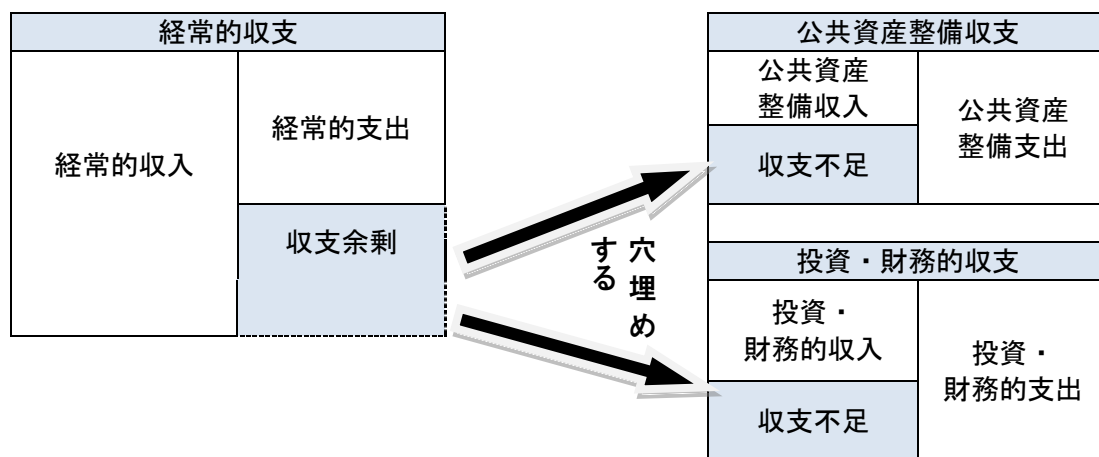
一方、経常的収入は、地方税が約206万円増、地方交付税が約1億2,527万円減、国県補助金等

が約 8 億 5,829 万円減等の要因により、前年度と比較して約 6.3 億円減少しました。

また、経常的収入に占める地方税等の自主財源の割合は 18.2%（前年度 17.0%）で、財政的自立度が低いことを示しています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 28 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 103.1 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 101.6 億円であったため、当期収支は約 1.5 億円でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 2.9 億円に、当期収支を加えた金額約 4.4 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成28年度 三春町資金収支計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,216,357
物件費	3,878,456
社会保障給付	844,636
補助金等	961,425
支払利息	73,867
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	668,762
その他支出	159,154
支 出 合 計	7,802,657
地方税	1,681,683
地方交付税	2,747,642
国県補助金等	3,441,468
使用料・手数料	166,769
分担金・負担金・寄附金	26,866
諸収入	69,897
地方債発行額	212,000
基金取崩額	455,394
その他収入	437,507
収 入 合 計	9,239,226
経 常 的 収 支 額	1,436,569
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,002,972
公共資産整備補助金等支出	3,979
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,006,951
国県補助金等	284,564
地方債発行額	386,500
基金取崩額	40,000
その他収入	21,544
収 入 合 計	732,608
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△274,343
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,000
基金積立額	435,363
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	220,516
地方債償還額	665,668
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,349,547
国県補助金等	233,710
貸付金回収額	28,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,104
その他収入	68,933
収 入 合 計	334,747
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,014,800
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	147,426
期首歳計現金残高	289,100
期末歳計現金残高	436,526

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成28年度における一時借入金の借入限度額は2,005,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は124千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,306,581
地方債発行額	△598,500
財政調整基金等取崩額	△234,597
支出総額	△10,159,155
地方債元利償還額	739,411
財政調整基金等積立額	151,927
基礎的財政収支	205,667

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成 28 年度の本町は約 2 億円のプラスでした。これがゼロあるいはプラスであれば借金に頼らない持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 過去 2 年間の基礎的財政収支の比較 (単位：千円)

	平成 28 年度	平成 27 年度
基礎的財政収支	205, 667	392, 014

第5節 三春町全体財務書類及び連結財務書類について

三春町とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

全体財務書類は、普通会計のほか、公営企業等の特別会計も含めた財務書類をいい、三春町では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、下水道事業等特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業特別会計が含まれます。これにより町全体の財務状況が明らかになります。

また、連結財務書類は、全体財務書類にさらに、一部事務組合・広域連合、第3セクターを含めた財務書類をいい、三春町の連結対象団体は、田村広域行政組合、郡山地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、三春まちづくり公社となっています。

これにより、町が連携協力して実施する関連団体を含めた全体の財務状況が明らかになります。

1. 対象会計

項 目		対象とする会計
	普通会計財務書類	一般会計、町営バス事業特別会計、放射性物質対策特別会計
	全体財務書類	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、下水道事業等特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業特別会計
	連結財務書類	田村広域行政組合、郡山地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、三春まちづくり公社

2. 財務書類

(1) 貸借対照表

町全体及び連結財務書類においては、水道事業や下水道事業など、多額の設備投資を必要とする事業が含まれていることから、普通会計に対して資産の額が高くなっていることが分かります。また、負債についても同様に高くなっており、資産に対する負債の割合は、普通会計が21.0%、町全体が33.5%、連結が33.8%と高くなっていることが分かります。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
資産	429 億 1,308 万円	556 億 1,582 万円	580 億 6,118 万円
負債	89 億 9,963 万円	186 億 2,956 万円	196 億 2,579 万円
純資産	339 億 1,345 万円	369 億 8,626 万円	384 億 3,539 万円

(2) 行政コスト計算書

町全体及び連結では、独立採算を原則とする公営企業会計や、第3セクター等が含まれているため、普通会計と比べ、行政サービスの受益者負担率が高くなっています。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
経常行政コスト	94 億 4,285 万円	134 億 4,333 万円	174 億 1,619 万円
経常収益 (受益者負担率)	2 億 3,536 万円 (2.49%)	30 億 3,747 万円 (22.59%)	40 億 9,450 万円 (23.51%)
純経常行政コスト	92 億 749 万円	104 億 586 万円	133 億 2,169 万円

(3) 純資産変動計算書

平成 28 年度における純資産増減額については大きく減少していますが、これは普通会計において固定資産台帳の整備が進んだことや「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく資産評価を実施したことによる影響が大きくなっております。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
期首純資産残高	555 億 107 万円	585 億 8,081 万円	599 億 3,697 万円
当年度純資産増減額	△215 億 8,762 万円	△215 億 9,455 万円	△215 億 158 万円
期末純資産残高	339 億 1,345 万円	369 億 8,626 万円	384 億 3,539 万円

(4) 資金収支計算書

平成 28 年度における町全体及び連結の資金収支についても黒字となっています。連結対象団体の決算状況が堅調であったことから、普通会計と比べ町全体、連結ともに資金が増加しているのが分かります。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
期首歳計現金残高	2 億 8,910 万円	17 億 8,300 万円	19 億 9,232 万円
当年度歳計現金増減額	1 億 4,743 万円	2 億 4,502 万円	2 億 7,427 万円
期末歳計現金残高	4 億 3,653 万円	20 億 2,802 万円	22 億 6,659 万円

平成28年度 三春町全体の貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 33,538,250	①普通会計地方債 6,636,098
②教育 5,364,720	②公営事業地方債 2,679,570
③福祉 1,366,634	地方公共団体 9,315,668
④環境衛生 6,709,745	(2) 関係団体
⑤産業振興 1,042,042	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防 259,608	②地方三公社長期借入金
⑦総務 686,713	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業 0	関係団体計
⑨その他 0	(3) 長期未払金 312,494
有形固定資産合計 48,967,712	(4) 引当金 1,185,188
(2) 無形固定資産 853,568	(うち退職手当等引当金) 1,094,425
(3) 売却可能資産 167,435	(うちその他の引当金) 90,763
公共資産合計 49,988,715	(5) その他 6,487,613
	(うち他会計借入金) 345,000
	(上記以外) 6,142,613
2 投資等	固定負債合計 17,300,963
(1) 投資及び出資金 581,904	2 流動負債
(2) 貸付金 20,000	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 2,735,831	①地方公共団体 970,981
(4) 長期延滞債権 60,727	②関係団体
(5) その他 50	翌年度償還予定額計 970,981
(6) 回収不能見込額 △2,113	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 3,396,399	(3) 未払金 249,636
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 2,028,020	(5) 賞与引当金 70,565
(2) 未収金 45,236	(6) その他 37,417
(3) 販売用不動産 152,956	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 37,000
(4) その他 5,508	(上記以外) 417
(5) 回収不能見込額 △1,016	流動負債合計 1,328,599
流動資産合計 2,230,704	負 債 合 計 18,629,562
4 繰延勘定 0	[純資産の部]
資 産 合 計 55,615,818	純 資 産 合 計 36,986,256
	負債・純資産合計 55,615,818

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 90,763 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの 0 千円)
	③その他 0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,389,234千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,141,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,938,544千円です。

平成28年度 三春町全体の行政コスト計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,089,789	8.11	61,874	233,359	191,853	115,653	64,990	11,124	333,419	77,615			△98
	(2)退職手当等引当金繰入等	71,789	0.53	8,597	30,765	3,285	9,954	10,462	0	10,919	△2,104			△89
	(3)賞与引当金繰入額	70,565	0.52	4,100	15,047	12,099	7,702	4,180	715	21,650	5,043			29
	小 計	1,232,143	9.17	74,571	279,171	207,237	133,309	79,632	11,839	365,988	80,554			△158
2	(1)物件費	4,163,460	30.97	128,503	388,253	2,600,172	353,333	371,311	19,917	296,887	5,084			0
	(2)維持補修費	186,401	1.39	143,727	13,556	1,015	24,417	1,799	0	1,887	0			
	(3)減価償却費	2,092,247	15.56	1,460,685	225,671	50,448	270,117	60,155	16,752	8,419	0			
	小 計	6,442,108	47.92	1,732,915	627,480	2,651,635	647,867	433,265	36,669	307,193	5,084	0		0
3	(1)社会保障給付	3,520,487	26.19		23,801	3,494,640	2,046							
	(2)補助金等	1,705,877	12.69	△10,093	43,921	991,977	193,506	144,233	251,838	89,602	893			0
	(3)他会計等への支出額	282,293	2.10	28,928	0	175,029	60,281	18,055	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,979	0.03	0	0	3,979	0	0	0	0	0			0
	小 計	5,512,636	41.01	18,835	67,722	4,665,625	255,833	162,288	251,838	89,602	893			0
4	(1)支払利息	150,103	1.12									150,103		
	(2)回収不能見込計上額	1,125	0.01										1,125	
	(3)その他行政コスト	105,217	0.78	18,043	0	23,519	10,126	0	0	0	0			53,529
	小 計	256,445	1.91	18,043	0	23,519	10,126	0	0	0	0	150,103	1,125	53,529
経 常 行 政 コ ス ト a		13,443,332		1,844,364	974,373	7,548,016	1,047,135	675,185	300,346	762,783	86,531	150,103	1,125	53,371
(構 成 比 率)				13.72	7.25	56.15	7.79	5.02	2.23	5.67	0.64	1.12	0.01	0.40

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使 用 料 ・ 手 数 料	166,594		40,843	17,552	36,304	30,428	0	0	12,280	0	0		33,505	△4,318
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,251,301		4,250	507	1,185,315	35,075	2,300	0	11,207	0	0		0	12,647
3	保 險 料	846,007				846,007									
4	事 業 収 益	455,974		160,995	0	0	294,979	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	313,494		159,217	0	12,082	142,195	0	0	0	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	4,099		2,328	0	0	1,771	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		3,037,469		367,633	18,059	2,079,708	504,448	2,300	0	23,487	0	0		33,505	8,329
b/a		22.59		19.93	1.85	27.55	48.17	0.34	0.00	3.08	0.00	0.00		62.78	

(差引)純経常行政コスト a - b	10,405,863		1,476,731	956,314	5,468,308	542,687	672,885	300,346	739,296	86,531	150,103	1,125	19,866	△8,329
--------------------	------------	--	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	-------	--------	--------

平成28年度 三春町全体の純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	58,580,811
純経常行政コスト	△10,405,863
一般財源	
地方税	1,680,290
地方交付税	2,747,642
その他行政コスト充当財源	555,978
補助金等受入	5,186,083
臨時損益	
災害復旧事業費	△4,186
公共資産除売却損益	△6,586
投資損失	△103,664
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	5,943
その他	△3,760
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△27,546,176
無償受贈資産受入	742
その他	6,299,002
期末純資産残高	36,986,256

平成28年度 三春町全体の資金収支計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,324,185
物件費	4,176,522
社会保障給付	3,520,487
補助金等	1,705,877
支払利息	150,103
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	194,870
その他支出	245,335
支 出 合 計	11,317,379
地方税	1,681,683
地方交付税	2,747,642
国県補助金等	4,667,809
使用料・手数料	166,769
分担金・負担金・寄附金	1,198,137
保険料	846,123
事業収入	595,265
諸収入	332,823
地方債発行額	212,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	220,797
他会計補助金等	2,328
その他収入	215,625
収 入 合 計	12,887,001
経 常 的 収 支 額	1,569,622
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,151,383
公共資産整備補助金等支出	3,979
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,155,362
国県補助金等	284,564
地方債発行額	386,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	40,000
他会計補助金等	911
その他収入	108,218
収 入 合 計	820,193
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△335,169
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,000
基金積立額	283,767
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	87,423
地方債償還額	979,730
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	△39
支 出 合 計	1,378,881
国県補助金等	233,710
貸付金回収額	28,000
基金取崩額	0
地方債発行額	54,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	4,104
その他収入	68,933
収 入 合 計	389,447
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△989,434
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	245,019
期首歳計現金残高	1,783,001
期末歳計現金残高	2,028,020

平成28年度 三春町連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 33,538,250	①普通会計地方債 6,636,098
②教育 5,364,720	②公営事業地方債 2,679,570
③福祉 1,366,634	地方公共団体 9,315,668
④環境衛生 7,311,251	(2) 関係団体
⑤産業振興 1,508,930	①一部事務組合・広域連合地方債 267,372
⑥消防 478,851	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 810,326	③第三セクター等長期借入金 164,953
⑧収益事業 0	関係団体計 432,325
⑨その他 0	(3) 長期未払金 312,494
有形固定資産合計 50,378,962	(4) 引当金 1,367,239
(2) 無形固定資産 854,746	(うち退職手当等引当金) 1,276,476
(3) 売却可能資産 167,435	(うちその他の引当金) 90,763
公共資産合計 51,401,143	(5) その他 6,677,287
	(うち他会計借入金) 345,000
	(上記以外) 6,332,287
2 投資等	固定負債合計 18,105,013
(1) 投資及び出資金 581,954	2 流動負債
(2) 貸付金 20,000	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 2,745,683	①地方公共団体 970,981
(4) 長期延滞債権 60,865	②関係団体 75,518
(5) その他 650	翌年度償還予定額計 1,046,499
(6) 回収不能見込額 △2,118	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 3,407,034	(3) 未払金 259,789
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 13,674
(1) 資金 2,266,587	(5) 賞与引当金 82,844
(2) 未収金 45,494	(6) その他 117,970
(3) 販売用不動産 152,956	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 37,000
(4) その他 788,981	(上記以外) 80,970
(5) 回収不能見込額 △1,016	流動負債合計 1,520,776
流動資産合計 3,253,002	負 債 合 計 19,625,789
4 繰延勘定 4	[純資産の部]
資 産 合 計 58,061,183	純 資 産 合 計 38,435,394
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 58,061,183

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	90,763 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	325,123 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,389,234千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,188,366千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,282,406千円です。

平成28年度 三春町連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,197,105	12.62	61,874	233,359	191,853	160,059	172,516	916,469	383,458	77,615			△98
	(2)退職手当等引当金繰入等	100,607	0.58	8,597	30,765	3,285	14,202	10,462	22,568	12,921	△2,104			△89
	(3)賞与引当金繰入額	82,844	0.48	4,100	15,047	12,099	10,221	4,180	8,746	23,379	5,043			29
	小 計	2,380,556	13.67	74,571	279,171	207,237	184,482	187,158	947,783	419,758	80,554			△158
2	(1)物件費	4,399,643	25.26	128,503	388,253	2,614,338	489,151	427,080	37,775	309,162	5,381			0
	(2)維持補修費	200,452	1.15	143,727	13,556	1,015	31,485	6,740	1,298	2,631	0			
	(3)減価償却費	2,174,100	12.48	1,460,685	225,671	50,725	315,466	79,773	26,428	15,352	0			
	小 計	6,774,195	38.90	1,732,915	627,480	2,666,078	836,102	513,593	65,501	327,145	5,381	0		0
3	(1)社会保障給付	3,522,714	20.23		23,801	3,496,867	2,046							
	(2)補助金等	3,957,173	22.72	△10,093	43,921	2,905,580	3,439	148,188	804,975	60,265	898			0
	(3)他会計等への支出額	282,293	1.62	28,928	0	175,029	60,281	18,055	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,979	0.02	0	0	3,979	0	0	0	0	0			0
	小 計	7,766,159	44.59	18,835	67,722	6,581,455	65,766	166,243	804,975	60,265	898			0
4	(1)支払利息	154,470	0.89									154,470		
	(2)回収不能見込計上額	1,143	0.01										1,143	
	(3)その他行政コスト	339,671	1.95	18,043	0	78,786	10,126	164,242	13,291	1,654	0			53,529
	小 計	495,284	2.84	18,043	0	78,786	10,126	164,242	13,291	1,654	0	154,470	1,143	53,529
経 常 行 政 コ ス ト a		17,416,194		1,844,364	974,373	9,533,556	1,096,476	1,031,236	1,831,550	808,822	86,833	154,470	1,143	53,371
(構 成 比 率)				10.59	5.59	54.74	6.30	5.92	10.52	4.64	0.50	0.89	0.01	0.31

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	247,416		40,843	17,552	36,304	110,882	0	368	12,280	0	0	33,505	△4,318
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,852,735		4,250	507	1,014,354	△155,306	2,300	565,938	△17,342	0	1,066	0	436,968
3	保 險 料	846,007				846,007								
4	事 業 収 益	802,055		160,995	0	0	294,979	346,081	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	342,189		159,217	0	13,638	142,195	27,139	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	4,099		2,328	0	0	1,771	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		4,094,501		367,633	18,059	1,910,303	394,521	375,520	566,306	△5,062	0	1,066	33,505	432,650
b/a		23.51		19.93	1.85	20.04	35.98	36.41	30.92	△0.63	0.00	0.69	62.78	
(差引)純経常行政コスト a－b		13,321,693		1,476,731	956,314	7,623,253	701,955	655,716	1,265,244	813,884	86,833	153,404	1,143	△432,650

平成28年度 三春町連結純資産変動計算書

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	59,936,967
純経常行政コスト	△13,321,693
一般財源	
地方税	1,680,290
地方交付税	2,747,642
その他行政コスト充当財源	919,948
補助金等受入	7,830,974
臨時損益	
災害復旧事業費	△4,186
公共資産除売却損益	△6,586
投資損失	△103,664
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	5,943
その他	△3,760
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△27,546,176
無償受贈資産受入	742
その他	6,298,953
期末純資産残高	38,435,394

平成28年度 三春町連結資金収支計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,462,626
物件費	4,442,135
社会保障給付	3,522,714
補助金等	3,953,218
支払利息	151,702
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	194,870
その他支出	447,223
支 出 合 計	15,174,488
地方税	1,681,683
地方交付税	2,747,642
国県補助金等	6,477,497
使用料・手数料	247,853
分担金・負担金・寄附金	1,769,052
保険料	846,123
事業収入	941,346
諸収入	1,134,630
地方債発行額	212,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	235,278
他会計補助金等	2,328
その他収入	581,814
収 入 合 計	16,877,246
経 常 的 収 支 額	1,702,758
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,229,192
公共資産整備補助金等支出	4,876
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,234,068
国県補助金等	285,461
地方債発行額	431,243
長期借入金借入額	0
基金取崩額	40,000
他会計補助金等	911
その他収入	121,474
収 入 合 計	879,089
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△354,979
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,000
基金積立額	333,573
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	87,423
地方債償還額	1,053,269
長期借入金返済額	28,147
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	△39
支 出 合 計	1,530,373
国県補助金等	233,710
貸付金回収額	28,000
基金取崩額	0
地方債発行額	54,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	4,104
その他収入	136,350
収 入 合 計	456,864
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,073,509
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	274,270
期首歳計現金残高	1,992,317
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	2,266,587

◆ 用語解説

(1) 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資産の部		
公共資産		
有形固定資産		土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産		有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本町の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産		特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等		
投資及び出資金		町が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
貸付金		関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金		福祉基金や観光振興基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金		公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権		決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額		時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
流動資産		
		原則として1年以内に現金化される資産
財政調整基金		年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金		地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金		当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金		決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの
負債の部		
固定負債		
		返済期限が一年を超える債務
地方債		地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
長期未払金		債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より1年内の支出予定額を除いた金額
退職手当引当金		年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
損失補償等引当金		町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債		
		返済期限が一年以内の債務
翌年度償還予定地方債		地方債等の借入金のうち翌年度（N＋1年度）に返済すべきもの
未払金		債務負担行為のうち、翌年度（N＋1年度）支出予定額
翌年度支払予定退職手当		翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の退職手当（N＋1年度の当初予算計上額を転記）
賞与引当金		翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部		
純資産		
		資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国庫補助金等		貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源。普通建設事業と貸付金など普通建設事業以外の資産形成に充てられた国庫支出金・県支出金の累計額
公共資産等整備一般財源等		資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源

欄外注記事項	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源（直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している）
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが契約上支払いが確定しているもの及び第三セクター等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るもの
普通会計等の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、公営企業等の負債に対する繰出金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とそのための財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」より転記）

（２）行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

(3) 純資産変動書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本町の場合、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

本資料の作成にあたっては、次の文献・資料等を参考にしました。

- 総務省 「新地方公会計制度研究会報告書」
「新地方公会計制度実務研究会報告書」
『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」
「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
- 神奈川県茅ヶ崎市
「平成20年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～」
- 株式会社ぎょうせい
「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)

平成28年度三春町の財務書類4表

発行 平成30年3月

編集・発行 三春町財務課

〒963 - 7796 福島県田村郡三春町字大町 1 - 2

電話 0247 - 62 - 2111 FAX 0247 - 61 - 1110

ホームページ <http://www.town.miharu.fukushima.jp/>